

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度/平成27年度		担当課室	情報政策課企画室		情報政策課長 中野 宏幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用し、公共交通機関の利用実態を正確に把握するとともに、地域住民の潜在的な移動ニーズを正確に把握し、分析・反映することで、地域の公共交通の最適化を図るとともに、新たな公共交通サービス等を創出することにより公共交通の利便性向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共交通機関の利用実態、個人の利用ニーズ等を正確に把握するため、情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用することで、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の他、利用者の年齢層や性別等の属性情報の取得手法を検討する。また、これまで十分に把握することが難しかった公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法も検討する。これらにより収集した交通利用情報について事業者、地方自治体等が容易かつ安価に、分析に利活用できる公共交通利用情報分析システムモデルのあり方を検討する。併せて、情報通信技術(ICT)より取得した情報及びビッグデータに関する個人情報・プライバシー保護に係る具体的な取扱方針について、政府の取組方針を踏まえつつ策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	10		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	10		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、公共交通利用者のニーズを把握するための正確な移動情報を収集し、その効果的な活用を図るためのシステムモデルを検討するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことはできない。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システムモデル構築に向けた調査検討の実施			-	-	-	-	-
			-	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	情報処理業務庁費	9.8百万円						
	計	10百万円						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、最先端の高度なICT活用が前提であり、自治体や民間等の自発的取組が困難な、国が実施すべき事業である。 ・本施策によるシステムモデルを交通事業者や地方自治体が導入することは、公共交通活性化による地域交通の確保、マイカーからの利用のシフトによるCO2排出削減等に繋がり、公益性と広く国民のニーズのある優先度が高い事業である。 				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>本施策は、構築したシステムモデルを活用することで、地域の公共交通の最適化及び新たな公共交通サービス等の創出を図り、公共交通の利便性を向上させることにより自家用自動車から公共交通への利用シフトを促進し、都市の低炭素化に資することを目指している。</p> <p>上記の項目に対する点検結果から、広く国民のニーズを満ちし、優先度が高く、自治体や民間等の自発的取組が困難な国が実施すべき事業であり、また、従来の調査手法よりもニーズを迅速に把握することができるため実効性が高く、費用・使途は事業目的に即し真に必要な物となっており、効率的・効果的な事業である。</p> <p>当施策は、情報通信技術を活用して国土交通行政に関する喫緊の課題を解決するものであるが、施策の執行内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行するために、外部有識者の参加する会議の場を設け、必要性・効率性・有効性等の視点から適切な評価に基づいて進めることとしている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2013	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

〔・公共交通活性化に必要な
情報等の収集・分析〕

【企画競争】

A. 民間企業

〔公共交通利用情報分析
システムモデルの検討〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					